

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券…時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 定額法とする。
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金については、中小企業退職金共済を利用しているが、要支給との差額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
第109回利付国債（指定）	7,731,500	0	7,731,500	0
第567回東京電力債（指定）	627,745,426	0	627,745,426	0
第9回地方公共団体金融機構債券(指定)	110,560,000	0	110,560,000	0
第4回地方公共団体金融機構債券(指定)	442,337,531	0	442,337,531	0
第229回共同発行地方債（指定）	982,800	0	57,300	925,500
第17回利付国債（指定）	0	1,040,472,617	0	1,040,472,617
第4回地方公共団体金融機構債券(一般)	3,222,469	0	3,222,469	0
第17回利付国債（一般）	0	2,704,868	0	2,704,868
小 計	1,192,579,726	1,043,177,485	1,191,654,226	1,044,102,985
特定資産				
退職給付引当資産	14,728,418	916,504	0	15,644,922
減価償却引当資産	5,191,199	99,440	0	5,290,639
事業調整積立資産	53,430,714	19,748,665	0	73,179,379
小 計	73,350,331	20,764,609	0	94,114,940
合 計	1,265,930,057	1,063,942,094	1,191,654,226	1,138,217,925

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券（指定）	1,041,398,117	(1,041,398,117)	0	0
投資有価証券（一般）	2,704,868		(2,704,868)	0
小 計	1,044,102,985	(1,041,398,117)	(2,704,868)	0
特定資産				
退職給付引当資産	15,644,922	0	0	(15,644,922)
減価償却引当資産	5,290,639	0	(5,290,639)	0
事業調整積立資産	73,179,379	0	(73,179,379)	0
小 計	94,114,940	0	(78,470,018)	(15,644,922)
合 計	1,138,217,925	(1,041,398,117)	(81,174,886)	(15,644,922)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,077,890	2,077,887	3
ソフトウェア	11,468,454	6,033,991	5,434,463
合 計	13,546,344	8,111,878	5,434,466

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取県補助金	宮城県	0	16,169,694	16,169,694	0	—
受取国庫補助金	文化庁	0	429,503	429,503	0	
合 計		0	16,599,197	16,599,197	0	